

- ① $P0i$ …… i 業種について昭和49年6月28日現在設置済又は工事中であった生産施設面積
 γi …… i 業種の生産施設面積率
 αi …… i 業種の既存生産施設用敷地計算係数

☆計算式：兼業
$$S = \sum_{i=1}^m \frac{P0i}{\gamma i \alpha i}$$

- ② 整理番号と受理年月日は、受理通知書が届いてから記入してください
 ③ 兼業の場合の生産施設の面積の欄は業種ごとに区分して記入してください。
 その場合、業種の欄に分類番号を記載してください
 ④ 届出毎にこの表を作成してください。(敷地面積の変更のみの場合等も作成するようにしてください。)

左の推移表は、2つの業種をもつ兼業工場が3回の変更届出を行った場合の例である。
 昭和49年6月29日現在、29,000㎡敷地面積、生産施設（医療品原薬製造工場1,600㎡、医療品製剤製造工場3,400㎡）、緑地2,500㎡、緑地以外の環境施設（テニスコート500㎡）である。

3回目の届出は以下のとおりであり、79頁の準則計算表と対応している。

医療品原薬工場のスクラップ&ビルド（170㎡の増設と40㎡の減）

医療品製剤工場のスクラップ&ビルド（125㎡の増設と50㎡の減）

緑地 400㎡の増設と250㎡の減（150㎡の増）